

令和7年度 第1回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 令和7年7月23日(水) 13時から16時00分まで

2 場所 千歳市役所庁議室

3 出席者

【委員】 委員長 馬場 直志  
委員 小川 恭孝  
委員 福村 景範  
委員 宮崎 知宏  
委員 田瀬 祥夫

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

宮永理事長 千田副理事長 大越理事、米澤事務局長 林事務局次長  
木村企画総務課長、田中財務課長 河原木企画係長

【千歳市】 企画部 森部長 米澤次長  
公立大学政策課 倉島課長、増田係長

4 傍聴者 1名

5 会議次第

- ・委嘱状交付
- ・副市長あいさつ
- ・開会
- ・委員長の選出及び委員長代理の指名
- ・議題
  - (1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第1期中期目標期間業務実績報告について
  - (2) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第1期中期目標期間業務実績評価書について
  - (3) 今後のスケジュールについて
  - (4) その他
- ・閉会

6 会議の概要

(1) 結果概要

委嘱状交付の後、委員長に馬場直志氏が選出され、委員長代理に小川恭孝氏が指名された。

議題(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第1期中期目標期間業務実績報告について

公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)から、第1期中期目標期間の業務実績報告書が評価委員会に提出された。評価委員会において、法人の中期計画の達成状況について、調査、分析を行い、評価するために、ヒアリングの後審議を行った。

審議の結果、法人の自己評価を踏まえ、次回的评价委員会で再度審議することとなった。

評価書については、資料2「公立大学法人公立千歳科学技術大学 中期目標期間業務実績評価書（作成例）」をベースとし、本日出された意見を踏まえ作成することとした。

議題（2）今後のスケジュールについて

事務局が今後の評価スケジュールを説明、質疑応答はなく了承された。

議題（3）その他

なし。

(2) 議事概要

議題（1）公立大学法人公立千歳科学技術大学 第1期中期目標期間業務実績報告について  
法人による説明を受けたのち、ヒアリングを行った。質疑応答及び審議内容は次のとおり。

全体評価・項目評価 質疑応答はなし

小項目別業務実績

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

社会人の入学について

【委員A】 指標 について、社会人の入学実績の記載が見受けられないが、どのくらい入学しているのか。また、今後、入学者を増やしていく予定はあるのか。

【法人】 社会人の入学は大学院の後期課程に限定されるが、令和元年度が1名、2年度は0名、3年度が3名、4年度が1名、5年度は1名が入学している。現状の定員は3名であるため、今後は、定員までは増やしていく方針としている。

【委員B】 指標 について、留学生及び社会人受入れの基本計画立案とあるが、人数など具体的にどのような計画であるのか。

【法人】 人数というか、まずは受入れ体制を作るための立案を行い、受入れ支援のため、連携推進課や教員の委員会を新設し、令和7年4月に国際センターという組織を作る予定としている。

目標値について

【委員C】 指標 について、目標値が100%であるにも関わらず、実績報告の記述に「目標を上回ると判断する」とあるが、目標を上回ることにはできないのではないか。

【法人】 そのとおりである。

大学院への進学について

【委員C】 指標 について、大学院後期課程への進学率はどのくらいか。

【法人】 今年度は2名いたが、それ以前はすべて社会人であった。

【委員C】 今回の目標は、本学卒業生の進学率を10%以上とするとしていたが、できればもっと上の大学院へ進学することが目標となってくるため、今後はそういう観点での取組も必要ではないか。

【法人】 承知した。

評価の考え方について

【委員A】 複数の小項目において、単年度の評価Bが6年間続いているが、中期目標期間はA評価としているが、どのような基準・考え方によるものか。

【法人】 単年度の評価と6年間の評価は、基準が異なり、毎年度、年度計画を策定し、それに対する達成状況の評価を単年度の評価基準に照らして記載している。また、6年間の評価については、別途、6年間の評価基準に照らして評価しているため、このような記載となる。評価実施要領にあるとおり、具体的には、年度評価では、目標を上回るとA評価、計画どおりでB評価となるが、6年間の評価では、計画どおり達成すると、達成状況は良好となるため、A評価となる。

#### 留学生について

【委員B】 番号5について、タイからの留学生の受入れを行ったとあるが、海外大学との提携先を見ると、アジア圏に偏っている。アジア圏を狙っているのか。研究内容が近いところを探した結果なのか。

【法人】 留学生に来てもらえる可能性を考えると、アジア・オセアニア地域となるため、この地域の大学を中心に進めている。本学からの留学については、アメリカやカナダの大学に行っているが、提携には至っておらず、今後、締結に向けて取り組んでいく。

#### サバティカル制度について

【委員C】 番号21について、サバティカル制度の今後の実現可能性はあるのか。また、予算措置は検討しているのか。

【法人】 サバティカル制度に関しては、北海道大学などの事例を参考に学内で議論し、大枠はできているが、第2期中期目標期間において制度設計を予定している。予算措置については、短期と中長期で異なるが、他大学において全額支出している事例はなかった。本学では、短期の出張については研究経費で行くことは可能であるが、中長期の予算措置については、現段階では想定していない。

【委員C】 以前、理事をしていた室蘭工業大学では、サバティカル制度は作ったが、家族がいるなどの理由で申し出る人が少なかったと記憶している。

#### 卒業生への調査について

【委員C】 番号34について、卒業生の企業在籍状況調査が個人情報保護の観点から難しくなっているとのことで、情報を得るための工夫を検討しているのか。

【法人】 令和6年度に東京で第1回の同窓会を開催し、非常に多くの卒業生が出席した。卒業生との情報ネットワークの構築はキャリア支援課が行っており、東京と札幌で開催する企業との情報交換会に卒業生が就職している企業も参加し、情報を得ることはできているが、全卒業生の状況把握となると、個人情報保護の観点から、情報収集が難しい面がある。

#### 共同研究・受託研究について

【委員B】 指標 について、共同研究・受託研究の件数が平成30年度の9件から、令和6年度に28件と大幅に増えており、ラピダス社の立地により、今後、企業からの依頼は増えていくと考えられるが、大学として、件数を増やすための体制作りは行っているのか。

【法人】 受入態勢としては、千歳市と共同でPWCという団体を持っており、PWCを中核として企業が参画しやすい体制となっている。件数については、半導体の影響で増えることが見込まれる。

#### 人材育成について

【委員D】 個別の項目ではないが、社会のニーズを具現化できる人材をどのように定義し、育成していくのか。基礎研究も重要だが、社会実装ができてこそ求められる人材と言えることから、お聞きしたい。

【法人】 社会実装という観点では、地域連携センターという組織が千歳を中心に、最近は全道からの要望に基づき、社会実装を進めている。今後は、全国的な企業が来ることから、社会実装のレベルが上がってくるため、大学の研究開発のレベルも上がってくるものと期待している。人材育成については、現状、学部3・4年生が地域の企業と共同で社会実装に関する取組をしているが、今後は、定員を拡充した大学院の専任教員を増やし、修士課程の応用研究ができ、それを社会実装できる人材の育成を目指している。

#### 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

##### SNCについて

【委員E】 SNCとは何の略称か。

【法人】 スマートネイチャーシティちとせの略称で、本学が有する理工系の人材と知識を千歳のまちづくりに展開することで、地域経済活性化や市民生活向上などの効果を生み、地域の発展に寄与するための構想である。

#### 情報交流会について

【委員B】 指標 について、情報交流会開催のメリットは何か、また、今後の開催方法や内容について教えてほしい。

【法人】 千歳市やPWCと会議や展示会に関する打合せが主な実績であるが、市内の他の高等教育機関や千歳工業クラブとも年数回、会議等を行っている。今後は回数にこだわらず、内容の伴った取組を進めていきたい。

#### 情報発信回数について

【委員A】 指標 について、地域連携センターによる情報発信件数が目標の年4回を大きく上回っているが、これは、1つのテーマについて1回とカウントしているのか、各種SNSで発信した回数をそれぞれ1回とカウントしているのか、どちらなのか。

【法人】 各種SNSを活用したという自己評価であるため、SNSごとに1回とカウントしていると推察する。確認して回答する。

#### コンテンツ改修件数について

【委員B】 指標 について、中期計画期間中にeラーニングコンテンツの改修件数が2.5万回とあるが、改修の内容と、今後も目標として同様の改修件数とするのか、教えてほしい。

【法人】 eラーニングの問題は小学生向けから大学生向けまであり、設問数が多いうえ、問題中の数値や聞き方を変えるだけで1件の改修となるため、相当の件数になる。今後も増え続けることはないと思われるが、必要に応じて改修することとなる。また、当初はフラッシュというソフトを使用してコンテンツを製作していたが、html形式にすべて変換したため、一時的に改修件数が増大した。なお、本改修件数は、次期中期計画では指標としていない。

#### 公開講座の満足度について

- 【委員D】 指標 について、満足度の目標が75%で、6年間すべて上回っているものの、令和6年度は87%で、徐々に低下している。この状況の分析と今後の対応についてお聞きしたい。
- 【法人】 本学としては、話題になっているテーマを選んでおり、満足度が90%前後であれば問題ないと考えている。満足度低下の要因としては、テーマが難しかったことが考えられる。令和6年度は、公開講座を3回実施し、新規採用した教員の研究テーマなどを扱っており、今後も満足度の高い講座となるよう、テーマの選定を行う。満足度については確認して回答する。

#### 他大学との連携について

- 【委員B】 番号48について、道内外の大学と連携した取組を行っているとおあるが、具体的には、どのような取組を行っているのか。
- 【法人】 文部科学省のプロジェクトで、本学が幹事大学として複数の大学が共同でeラーニングのコンテンツを製作した。当初は補助金があったが、現在は、参画大学で運営しており、各大学が製作したコンテンツを共有し、授業科目として単位認定している。

#### 国際交流に関する目標を達成するための措置 質疑応答はなし

#### 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

##### 学外研修について

- 【委員C】 指標 について、学外研修として、公立大学協会等が主催し、必然的に出る必要がある研修も含まれ、年2回の目標の設定が適切であったのか。
- 【法人】 事務局が研修の参加を教職員に指定することもあるが、大半は学内で募集し、自主的に参加しているため、年2回の目標は最低限の目標として捉えている。
- 【委員C】 そうであれば、実績報告の「目標値の4倍となった」という表現は避けたほうがよい。

##### SD研修について

- 【委員B】 指標 について、SD研修の実施回数が令和6年度に10回とおあるが、他の大学の実施回数とはどのようなになっているか。
- 【法人】 他大学の調査はしていないが、単科大学としては多いほうではないか。確認して回答する。

#### 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

##### 受託・共同研究について

- 【委員A】 受託・共同研究事業の収益が令和6年度は前年度比2倍以上になっているが、件数を目標とすることが妥当なのか、財務的な観点で金額の目標があってもよいのではないか。
- 【法人】 過去の評価委員会でもそのような意見があったが、研究分野により金額の桁が違ってくるため、目標値とはしなかった経緯がある。件数については、大学の判断で奨学寄附金と合算している。
- 【委員A】 受託・共同研究と奨学寄附金の記載は分けるべきであると考えます。
- 【委員E】 同感である。奨学寄附金には一般の寄附金も含まれ、教育研究と性格が異なることから、分けて記載すべきである。

【法人】 コロナ禍で企業の寄附件数が見込めない時期があり、寄附金の名目で共同研究に充てている事例もあり、合算して報告することとした。

#### 利益額について

【委員 B】 指標 について、令和 6 年度に 111,787,433 円の利益が生じたとあるが、この金額を大学としてはどのように評価しているのか。

【法人】 地方独立行政法人の会計処理の仕組みとして、利益の中には、目的積立金の取崩額 107,403,915 円が含まれており、収益から費用を引いた経常利益は 4,383,518 円となり、ほぼ収支均衡していると考えている。

#### 業務の改善について

【委員 A】 番号 81 について、教職員に対して予算や財務状況の説明を行っているとのことであるが、何か反応はあったか。

【法人】 大学は、授業料や外部資金を自己収入として支出総額から差し引いた額を市から運営費交付金として受け取っている。したがって、教職員全体としては、自己収入をできるだけ増やして事業を行おうという意識は持っていると思うが、事業規模が拡大することで、当初の推計どおりに収まらないという状況になっている。

【委員 A】 これまで官公庁の財務諸表を見る機会が多く、他の自治体の事例として見受けられたのが、外部の機関に財源を多く投入した結果、徐々に財政が苦しくなり、自治体として行うべき事業の財源が不足し、第三者から、外部の機関への交付金や補助金の増加がその原因であるとの指摘を受けたという事例である。現在の千歳市や科技大はそのような状況ではないが、そうならないよう、自己収入が増えるような学校運営をしていただきたい。

【法人】 現在は、千歳市と情報共有しているが、ご意見について承知した。

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置 質疑応答はなし

その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 質疑応答はなし

#### 中期目標期間において達成すべき数値的目標

##### 科研費採択率について

【委員 E】 科研費の採択率を全国採択率以上にするという目標について、科研費の採択率と応募率をどちらも高くすることは難しい。令和元年度は申請率が 50%で採択率が 30%であったのが、令和 6 年度は申請率が 97.2%で採択率が 18%に下がっている。科技大にとっては、採択率が低いとしても、申請率を上げて件数を増やすほうが、獲得する資金も増えるため、採択率は努力目標と捉え、申請率を上げることのほうが重要ではないかと考える。

【法人】 承知した。

#### 予算（人件費を含む）収支計算及び資金計画

##### 短期借入金の限度額

##### 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

剰余金の使途

公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項  
上記項目について、質疑応答はなし

～法人退席～

業務実績報告書の説明終了後、法人は退席し、その後評価委員で審議を行った。

【事務局】 第1期中期目標期間の評価について、評価基準に従い、決定していただく。

小項目別評価で、大学と異なる評価を記載した項目については、次のとおりである。

研究体制等について

番号21について、大学院の組織改編と教育研究体制の強化については、令和6年度の定員増員や専任教員の採用を進めているが、サバティカル制度導入に向けた取組は、海外連携校が増加し、半導体関連企業等の集積が見込まれる中、6年間においては教員の質向上につながる制度設計など具体的な検討に至らなかったことから、総じて、おおむね良好であるB評価とした。

就職先の在籍状況調査について

番号34について、近年、個人情報保護の観点から企業からほとんど回答が得られず、学生への進路紹介、同窓会組織の強化など、学生及び卒業生への支援にも影響が懸念される中、調査のあり方・方法について、見直しには至っていないことから、おおむね良好であるとB評価とした。

社会的要請の高い事業の提供について

番号50について、前半3年間は、教員免許更新講習受講に係る収入を得ていたが、制度廃止に伴い、代替事業は見当たらなかったとしている。しかし、社会人に対するリスキング教育やリカレント教育が大学の機能として求められている中、社会人に求められている教育内容や大学として提供できるリソースについて、検討に至っていないことから、おおむね良好であるB評価とした。

IT利用の推進について

番号66について、出勤簿を電子化する勤怠管理システムの導入の検討に5年を要し、今中期目標期間には稼働に至らなかったことから、おおむね良好であるB評価とした。

サバティカル制度について

番号73について、番号10と同様、サバティカル制度導入に向けた取組は、具体的な検討に至らなかったことから、おおむね良好であるとB評価とした。

科研費応募率について

指標 について、教員への勧奨の取組により、令和6年度は97.2%となったが、100%には及ばなかったことから、おおむね良好であるB評価とした。

奨学寄附金について

指標 について、令和6年度の受入れ実績は、受託・共同研究と合わせた41件のうち、13件であり、年15件以上にする目標には届かなかったものの、令和5・6年度は、ほぼ目標に近い件数となったことから、おおむね良好であるB評価とした。

予算と利益について

番号81について、予算査定時の事前評価やヒアリングを通して、教職員のコスト意識の醸成を図

ったとしている。市から交付金を受ける公立大学としては、経費節減の取組は年間を通して常時行うものであり、2年前の評価委員会でも、予算との差異が出た理由を明らかにすべきとの意見があったが、今回の実績報告書では、それが必ずしも明確になったとはいえないため、おおむね良好であるB評価とした。

#### 科研費の採択率について

数値的目標のうち、科研費の採択率について、新規採択率の全国平均が令和5年度で27.5%、令和6年度で27.3%であるのに対し、それを下回っており、4年度終了時の見込みどおりとならなかったことから、おおむね良好であるB評価とした。

#### 小項目別評価について

- 【委員C】 法人は自己評価をすべてAとしているが、達成可能な目標しか取組んでいないと受け取られるため、評価にメリハリをつけるのがよいと考える。事務局の案について、意見を伺いたい。
- 【委員B】 法人はよくやっていると思うが、客観的に見てB評価といえる項目もあり、事務局の案が妥当であると考えます。

#### 経費節減について

- 【委員A】 全般的にクリアしやすい目標が多い印象である。番号81について、事務局の説明にあった経費節減した理由を大学は明らかにできるのか。また、経費削減と利益を増やさないことは、両立できないのではないのか。
- 【事務局】 予算と実績の差について、決算報告書に記載はあるものの、過年度と同じで詳細について記載されていなかったことから、B評価とした。予算策定時の事業の優先度や査定による金額の圧縮と、執行時における経費節減のそれぞれの取組が必要で、また、目的積立金の承認にあたって経費節減の説明を求めており、予算・執行それぞれの観点で、努力した内容の説明を求めたいという趣旨で、このような記載とした。
- 【委員A】 予算を使いければ評価がAになるという誤解が生じる懸念がある。
- 【委員B】 経費など削減に関する項目は目標が重要で、クリアできてもできなくてもその理由を明確にし、次のアクションにつなげる表現が必要である。過去の評価委員会でも議論があった。
- 【委員A】 同感である。できたこと、できなかったことを総括するような記載が足りないということであれば、そういった趣旨のコメントを記載するのがよい。
- 【事務局】 令和5年度第3回の評価委員会で、4年目終了時の評価を行った際に、利益が生じた場合に差異の説明が必要であるというコメントを付している。大学の利益のうち、経費節減の努力認定をした額については、目的積立金として大学が自由に使える仕組みであることから、市としては、入札により生じた利益なのか、努力した結果の利益なのか、理由を明確にし、かつ、入札差金あまり出ないよう、見積段階で精査をしてほしいということで、説明をしている。
- 【委員C】 本項目が重要な項目であるということを踏まえ、評価はB評価とし、予算の精査や経費節減について、コメントを付すことにしたい。
- 【事務局】 評価書(案)において、追記し、審議していただく。

#### 科研費の申請率について

- 【委員E】 指標 について、科研費の申請率が年々上昇し、令和6年度に97.2%となっており、

100%に近づいているため、A評価でもいいのではないか。

【委員B】 100という数字を掲げている以上、100であってこそA評価であると考え。受託・共同研究の件数も目標の15件に対して13件であるが、A評価とはならない。

【委員C】 科研費に関しては、どの大学でもすべての教員に申請を求めており、全員に出してもらいたいという趣旨で目標を設定していると考えられるため、さらに努力を求める意味でB評価でよいのではないか。

【事務局】 評価書（作成例）に基づき、大項目及び総評について審議していただく。

リスク教育について

【委員B】 評価書において、社会人のリスク教育について大いに期待したいという文章を入れていただきたい。

【事務局】 承知した。教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置の今後期待される事項に追記する。

海外大学との提携について

【委員B】 提携する大学について、法人からは留学生の受入れを考慮し、アジア圏の大学を中心に提携したとのことであったが、今後は、欧米をはじめ、技術に特化して提携を進め、国際的なレベルを上げていただきたい。

【事務局】 承知した。国際交流に関する目標を達成するための措置の今後期待される事項に追記する。

【委員B】 また、国際交流に関して、提携大学数が15校と非常に増えており、S評価としてもよいのではないか。

【委員C】 外部からの評価として、海外大学との提携数は指標の1つであり、6年間で15校に増やしたことは非常に評価できる。

【事務局】 本項目はS評価に変更する。

【事務局】 本日いただいた意見を評価案に反映させ、法人からの回答も踏まえて、次回再度ご意見を伺うこととする。

議題

(2) 今後のスケジュールについて

(3) その他

質疑応答はなし